会 議 録

名 称 令和6年度第2回 世田谷区情報公開・個人情報保護審議会
日 時 令和6年7月19日(金) 午前10時00分～午後0時08分
場 所 世田谷区役所 東棟3階 庁議室
出席委員 斉木秀憲 土田伸也 高山梢 山辺直義 中村重美 三木由希子
武井和行 水谷幸一
説明員等 地域行政部マイナンバー担当課長 恵見明文
世田谷保健所感染症対策課長 高橋千香
地域行政部住民記録・戸籍課長 小湊芳晴
砧総合支所保健福祉センター健康づくり課長 志賀孝子
総務部区政情報課長 松見径
事 務 局 総務部長 須藤剛志 総務部区政情報課長 松見径
DX推進担当部DX推進担当課長 齊藤真徳
DX推進担当課DX推進担当係長 服部英樹
区政情報課区政情報係長 中田周吾
区政情報課区政情報係 立石雄太 吉村航平

会議次第

- (1) 会長及び副会長の互選
- (2) 審議事項
諮問第1009号
特定個人情報保護評価における第三者点検について（予防接種実施事務）
- (3) 報告事項
 - ①報告第367号
住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度のセキュリティ対策の実施状況等について
 - ②報告第368号
個人情報を含む文書の誤交付による漏えいについて
 - ③報告第369号

令和5年度 情報公開制度の実施状況について

④報告第370号

令和5年度 個人情報保護制度の実施状況について

1. 開 会

○区政情報課長 では、定刻になりましたので、ただいまから令和6年度第2回世田谷区情報公開・個人情報保護審議会を開会いたします。

私は区政情報課長の松見と申します。後ほど会長を選出いただくまでの間、進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日は新しい委員での初めての審議会でございますので、委員の皆様を御紹介させていただきます。恐れ入りますが、お名前をお呼びした際には、画面越しに挙手をお願いいたします。

〔各委員紹介〕

○区政情報課長 なお、もう1名、山本委員がいらっしゃいますが、本日は御欠席の連絡をいただいております。

2. 区長挨拶

○区政情報課長 続きまして、区長より皆様に御挨拶を申し上げます。区長、よろしくお願いいたします。

○区長 皆さん、おはようございます。世田谷区長の保坂展人です。

世田谷区情報公開・個人情報保護審議会の委員の改選に当たりまして、委員の皆様、引き受けていただきありがとうございます。

情報公開制度及び個人情報保護制度は、区民と大きな関係のある重要な制度でございます。私自身の経験から言うと、情報公開法及び個人情報保護法については、政府・与党の議員として、一番初期の議論に加わったことがあります。これは自治体の取組から始まった体系であり、それを国のほうが後から作ってきたものですが、この間、デジタル化の急激な進展等で、個人情報保護について長年培ってきた自治体の経験や取扱いが大きな変化に晒されるという状況になりました。

区としましては、昨年4月に全面施行されました改正個人情報保護法に即した個人情報保護条例の改正にあたり、できる限り自治体として蓄積してきた経験や考え方を失わずに対応していこうということで、議論をいただき、区の条例として整えたところでございます。

最近、大量のデータ流出や企業のサイバー攻撃等が頻繁に起きておりまして、個人情報保護とデジタル化の状況を見ながら皆様方に議論をしていただき、区に提言をいただく

ということを期待しております。

結びに当たり、皆様の活発な御議論と御活躍を祈念いたしまして、区長の御挨拶といたします。本日はありがとうございます。

○区政情報課長 ありがとうございます。誠に恐縮ではございますが、区長はこの後の公務がございましたので、ここで退席をさせていただきます。

続きまして、事務局の職員を紹介させていただきます。

[職員紹介]

3. 議 事

(1) 会長及び副会長の互選

○区政情報課長 それでは、早速議事に入らせていただきます。

まず、会長及び副会長の選任をお願いしたいと思います。

世田谷区情報公開・個人情報保護審議会条例第5条におきまして、「審議会に会長及び副会長各1人を置き、それぞれ委員の互選によりこれを定める」と規定がございます。互選ということですが、会長につきまして、皆様のほうからいかがでしょうか。

○委員 斉木委員を会長に推薦したいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○区政情報課長 ありがとうございます。ただいま斉木委員を会長にとの御意見がございましたが、皆様、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○区政情報課長 ありがとうございます。異議なしということですので、斉木委員、よろしいでしょうか。

それでは、会長を斉木委員に御就任いただきたいと思います。ここで斉木会長に、就任の御挨拶を一言お願いできればと存じます。

○会長 それでは、御指名いただきましたので、僭越ではございますけれども、引き受けさせていただきます。

本審議会では、令和4年7月8日付の「令和3年個人情報保護法改正に伴う世田谷区における個人情報保護制度等の見直しに向けての考え方について」の答申で、新たな個人情報保護制度を構築する上での世田谷区の3つの基本方針を定めました。1つ目は「世田谷区はこれまで実施してきた、区民の個人情報保護に係る先進的かつ丁寧な保護施策を維持・発展させるよう努めること」、2つ目は「区が扱う個人情報は、原則、区民が

情報主体であることを十分に意識し、今後は一層、その実効性を担保しうる運用上の工夫に努めること」、3つ目は「行政への区民参加・区民監視の制度として審議会制度が有効であることを確認し、情報公開・個人情報保護審議会を今後も十分に機能させていくこと」ということで、皆様の御協力とともに、この基本方針の下、世田谷区民の個人情報保護について、本会議を十分に機能させていきたいと考えております。どうぞよろしくをお願いいたします。

○区政情報課長 齊木会長、ありがとうございました。

引き続きまして、副会長の選任でございますが、齊木会長より推薦など、何か御意見はありますでしょうか。

○会長 副会長につきましては、土田委員にお願いしたいと存じますが、いかがでしょうか。

○区政情報課長 齊木会長より副会長を土田委員にとの推薦がございましたが、皆様いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○区政情報課長 異議なしということでございますので、土田委員、よろしいでしょうか。

○副会長 はい、承知いたしました。よろしくをお願いいたします。

○区政情報課長 それでは、副会長は土田委員に御就任いただきたいと存じます。ありがとうございます。恐れ入りますが、土田副会長からも一言就任の御挨拶をお願いいたします。

○副会長 土田でございます。世田谷区において情報公開、個人情報保護が適切に行われるように力を尽くしてまいりたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

○区政情報課長 ありがとうございます。それでは、これからの進行は齊木会長にお願いしたいと思います。なお、委員名簿につきましては、本日の正副会長の互選を受けまして、役職を記載したものを後ほど委員の皆様提供させていただきます。

それでは、齊木会長、よろしくをお願いいたします。

○会長 本日は、新しい委員による初めての審議会です。審議に入る前に、資料やオンライン会議の注意事項などについて事務局から説明をお願いいたします。

○区政情報課長 かしこまりました。本日の案件でございますが、諮問事項が1件、報告事項が4件となっております。資料は事前にメールと郵便でお送りさせていただいております。なお、次回の審議会からは前回審議の議事録をお送りしまして、会冒頭で委員の皆様確認をさせていただきます。

次に、オンライン会議に当たっての注意事項を御説明いたします。1点目でございます

が、発言される時以外には不要な音を拾わないようにするため、マイクをミュートの状態にしてください。発言の際にはミュートを解除し、発言が終了したら再びミュートに戻していただくようお願いいたします。

2点目でございます。発言の際はカメラに向けて挙手をしてください。会長から指名がありましたら、お名前をおっしゃっていただき、御発言ください。また、御発言の最後には、以上ですとおっしゃっていただきますようお願いいたします。

3点目になります。諮問に対して、会長から異議の有無を確認する際には、異議のある委員の方は挙手をしていただくようお願いいたします。

以上3点でございます。オンライン会議中は、会議の円滑な進行のため、今申し上げました事柄をお守りいただきますようお願いいたします。スムーズな会議の進行に御協力をお願いいたします。

説明は以上です。

- 会長 傍聴の有無については事務局、いかがでしょうか。
- 区政情報課長 本日は傍聴希望者はありません。

(2) 審議事項

- 会長 それでは、審議に入りたいと存じます。

諮問第1009号

- 会長 まず、諮問第1009号です。事務局の説明の後、所管課より説明をお願いいたします。
- 区政情報課長 それでは、審議資料の1ページを御覧ください。諮問第1009号、特定個人情報保護評価における第三者点検について（予防接種実施事務）でございます。

次の2ページからが諮問の内容となっております。

所管課は、地域行政部マイナンバー担当課及び世田谷保健所感染症対策課でございます。こちらは昨年度にも諮問がございましたシステム標準化に伴うものですが、委員の改選もございましたので、改めて共通事項について、マイナンバー担当課、DX推進担当課から説明した後、個別の内容について感染症対策課より説明をいたします。

- マイナンバー担当課長 おはようございます。マイナンバー担当課長の恵見です。では、よろしく申し上げます。

審議資料No. 1、右下のページ通し番号でいきますと2ページを御覧ください。諮問第

1009号、特定個人情報保護評価における第三者点検について（予防接種実施事務）についてです。

1、諮問の趣旨を御説明いたします。（1）特定個人情報保護評価は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、こちらは一般的には番号法ですとか、マイナンバー法と呼ばれる法律に基づく保護措置の一つです。マイナンバーをその内容に含む個人情報ファイルを特定個人情報ファイルと呼びまして、これらを保有等する場合、漏えい等の事態を発生させるリスクを事前に分析し、リスクを軽減させるための措置を講じること、さらにその措置が個人の権利利益の保護措置として十分であると認められることを国民に宣言するものです。具体的には、行政機関の長等が評価の実施主体となりまして、特定個人情報を取り扱う事務ごとに評価対象が定められております。また、特定個人情報の対象人数等のしきい値によりまして、保護評価の種類が基礎項目評価、重点項目評価、全項目評価の3つに区分されます。しきい値とは境目となる値ということでして、その事務の対象人数が多ければ多いほど、リスクが発生した際に、国民の権利利益への影響が大きくなるため、御説明した3段階に分けられています。今回の予防接種実施事務は、対象者数が30万人以上であることから、最も厳格な全項目評価の実施対象となり、意見募集、いわゆるパブリックコメントが必要なほか、今回諮問させていただいておりますように、第三者点検を経てからの公表が義務づけられています。

お手数ですが、先に右下のページ番号4を御覧いただけますでしょうか。先ほど御説明しましたしきい値と評価の3類型は、このフローチャートにより決定されます。

続けて、次の5ページを御覧ください。今回の全項目評価では、この区役所の点線で四角い枠で囲ってあるところからはみ出している上の部分ですが、まず、区民意見募集を行いまして、その後、今回のような第三者点検を経て、最終的に国の個人情報保護委員会に報告した後、国民に公開されるという流れになります。

お手数ですが、通し番号のページ2にお戻りいただけますでしょうか。（2）の諮問の理由です。番号法第28条の規定により、行政機関の長等は、特定個人情報保護ファイルを保有、または重要な変更を加えるときは、特定個人情報保護評価を実施することとされています。今回、予防接種実施事務に関する特定個人情報ファイルについて、重要な変更を加える必要が生じたため、評価書の第三者点検を本審議会に諮問させていただくものです。具体的な変更内容等は、所管課長より御説明させていただきます。

私からは以上です。

○DX推進担当課長 続きまして、DX推進担当課長から2の諮問の内容、(1)標準準拠システムについて御説明いたします。6ページの審議資料No.4-1を御覧ください。

まず1の標準準拠システムについてです。地方公共団体情報システムの標準化、共通化につきましては、令和3年に制定されたいわゆる標準化法に基づく取組です。自治体の基幹業務システム——世田谷区でいいますと住民記録等——といった全18業務のシステムを国が定める標準仕様書に基づく標準準拠システムに移行するという取組でして、標準化基本方針によりまして、令和7年度までにガバメントクラウドへの移行を目指すというものです。ガバメントクラウドというのは、デジタル庁がクラウドサービス事業者と契約して調達しまして、自治体に使わせるというクラウドサービスで、ガバメントクラウドを利用することは標準化法によって自治体の努力義務とされております。ガバメントクラウドの詳細につきましては、後ほど御説明いたします。

続いて、2の標準準拠システム移行に伴う特定個人情報保護評価の再実施についてです。先ほど御説明がありましたとおり、いわゆるマイナンバー法において、行政機関の長等が特定個人情報ファイルの保有、または重要な変更を加えようとするときは、特定個人情報保護評価を再実施することとされております。令和8年1月に標準準拠システムに移行しようとしている第2期移行対象業務のうち、予防接種実施事務では、既に全項目評価書を作成済みでございまして、標準準拠システムへの移行が特定個人情報ファイルの取扱いに大幅な影響があるため、このたび特定個人情報保護評価を再実施するものでございます。

3の評価書の改定です。こちらの改定内容のうち、ガバメントクラウドのクラウド事業者が提供するクラウド上の基盤及び接続に関する部分は、「ガバメントクラウドにおける特定個人情報保護評価について」で提供された全項目評価書の記載例を基に作成いたしました。

こちらは10ページの審議資料4-3を御覧ください。デジタル庁が発出したこの文書にはいろいろ書いてあるんですが、まとめますと、11ページの2のところに記載例についてという記載があるのですが、特定個人情報保護評価指針というもので、特定個人情報保護ファイルを保有しようとする者、または保有する者以外に関わる者が存在する場合は、特定個人情報保護評価が適切に実施されるよう協力する旨が規定されておりました。ガバメントクラウドは、デジタル庁が調達したことから、全項目評価書の記載例を自治体に提供するという協力をするので、これを基に適切に評価を実施するようとい

うものです。

恐れ入りますが、6ページにお戻りください。6ページの4、ガバメントクラウドにおけるリスク対応策の概要です。ガバメントクラウドにつきましては、デジタル庁が政府情報システムのためのセキュリティ評価制度、ISMAPに登録されたクラウドサービスから調達して、区に対して個別領域の利用権を付与して運用管理を委託するものです。

ガバメントクラウドの説明に関しましては、8ページの審議資料4-2を御覧ください。ガバメントクラウドの主な要件及びガバメントクラウドの対象クラウドサービスについては、こちらに記載のとおりとなっております。

続きまして、予防接種実施業務に係る標準準拠システムにおける契約形態やセキュリティ対策は、9ページを御覧ください。まず、ガバメントクラウドの利用方式は、国が推奨している共同利用方式を選択しております。この表の左上部分の契約関係ですが、区は標準準拠システムのアプリケーション等を提供するASP、アプリケーションサービスプロバイダーとアプリケーション等提供保守委託及びガバメントクラウド運用管理補助委託契約をまず締結いたします。特定個人情報を保有するシステムを構築するガバメントクラウドの環境は、この表の右下部分に記載がありますが、まず、インターネットと切り離された閉域網で構成してございまして、区ですとか、ASP、ガバメントクラウドの運用管理補助者の運用保守拠点からも閉域網を接続する。それから、区が管理する業務データは、国やクラウド事業者がアクセスできないような制御を講じます。そのほか、継続的なモニタリングですとか、ログ管理や脅威検出、DDoS対策の常時実施、ウイルス対策パターンファイルの更新、OS、ミドルウェアへのセキュリティパッチ適用などの技術的対策のほか、物理的対策としましては、クラウド事業者のシステムのサーバー等の構築環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行うなど、これまでと同様のセキュリティ対策を実施してまいります。

標準準拠システムへの移行についての御説明は以上となります。

○感染症対策課長 感染症対策課長の高橋です。私からは、資料の右下のページ、2ページに沿って、2番の諮問の内容の(2)の予防接種実施事務における評価書の変更の内容について御説明いたします。こちらの内容ですが、現在、予防接種の実施事務におきましては、予防接種の接種歴の記録や予診票、接種券の発行等の機能を有する区民健康情報システムを利用しているところです。標準準拠システムの導入により、ガバメントクラウドに

国の標準仕様に基づいて、現行のシステムと同等の機能の健康管理システムを構築した上で、データ移行を行います。それに伴い、全項目評価書の記載項目のうち、特定個人情報ファイルの保管場所及び各リスク対策などに変更が生じます。いずれもガバメントクラウドにおける措置として、データの保管場所にガバメントクラウドが加わることに関連する記載部分となります。

続いて、審議資料のNo. 5、右下のページで14ページになりますが、そちらにお進みください。こちらがデジタル庁及び厚生労働省からの令和6年度以降のコロナワクチン接種記録システムの取扱いに関する通知文となります。通知文中、(1) VRSの機能についてという中に、廃止する（VRSに搭載しない）機能というものが4点記載されています。令和5年度までは特例臨時接種でありました新型コロナワクチン接種事務を取り扱うワクチン接種記録システム、こちらをVRSと呼んでおりますが、こちらに関して、令和6年度以降は、コロナワクチンが予防接種法上のB類疾病というものに位置づけられまして、予防接種法に基づく定期接種というものになります。これに伴って、VRSの機能のうち、コンビニでの接種証明書の発行等の一部の機能が廃止されることとなりました。そのため、評価書について該当する箇所の表記を削除しております。なお、こちらに関しては、機能を削除するというものになりますので、特定個人情報の取扱いに関するリスクは減少することとなります。

それでは、審議資料のNo. 1、右下のページの3ページのほうにお戻りください。項番3ですが、今年の5月22日から6月20日にかけて全項目評価書の改定案について、区民意見募集を行いました。結果としましては、意見はございませんでした。

次に、項番4につきましては、7月4日開催のマイナンバー制度セキュリティ会議におきまして御審議いただきまして、一部表記が不足している部分や表現が適切でない部分がありましたので、そちらに関して修正をすることを条件として御了承いただいたところです。御指摘いただいた部分は既に修正をさせていただいております。

次に、項番5の第三者点検の対象は、ここに記載しました審議資料No. 6、特定個人情報保護評価書（全項目評価書）、恐れ入りますが、右下の資料のページ、19ページです。こちら以降に記載のとおりで、改定前の評価書との相違点及び審査の観点については、右下のページ数で69ページまでお進みいただいて、審議資料のNo. 7に記載させていただいております。内容としましては、項番2で御説明いたしましたとおり、ガバメントクラウドを追加することに関連する部分と、先ほどのVRSワクチン接種記録システ

ムの機能の一部を廃止するというものに関してになります。

資料に関して、右下のページ、3ページのほうにお戻りいただきまして、項番6の今後のスケジュールに関しましては、こちらに記載のとおりとなっております。

私からの説明は以上です。よろしくお願いいたします。

○会長 それでは、ただいまの件につきまして、質問をこれから皆様にお伺いしますが、その前に、標準化に伴う案件は昨年度に一度審議しておりますので、それと今回異なる点があるのかどうか、また、そのときに付言をさせていただいた国とクラウド事業者等のセキュリティのところでは何か問題が生じているのかどうか、何か分かりましたらお教えいただければありがたいのですが、よろしくお願いいたします。

○DX推進担当課長 DX推進担当課長、齊藤から御説明いたします。

まず、昨年度の案件と違いがあるのかというところでいうと、特に違いはないという認識でおります。それから、昨年度付言をいただいた国やクラウド事業者は区民の特定情報に容易にアクセスできないような確認だとか、そういう制御について、安全に措置が適切に講じられているかということにつきましては、現在の状況でいいますと、令和7年1月に、4つのシステムが先行して移行する形で予定しております。今、その構築等を進めております。システムのほうは、令和7年1月利用なのでまだ利用していないんですけれども、既に昨年度末に区の拠点からガバメントクラウドに閉域網で接続するという措置を行ってまして、そこでは特に問題なく接続、構築等ができていて、特段セキュリティの問題は生じていないという認識でおります。適切な保護措置は取られていると考えています。

○会長 ありがとうございます。

それでは、急な振りで申し訳ないんですけれども、システムのほうにお詳しい委員、全体的に何か補足するようなことはございますでしょうか。

○委員 今回の評価について、もともとあったものの再評価ということで、69ページ以降に前回との相違点というのが書いてあります。69ページ以降の内容は、言葉だけ見ても分かりづらいものなんですけれども、基本的にはガバメントクラウド、政府が準備したものを利用すれば、適切なセキュリティ対策が実施されるということが書かれているのかなと思います。単純にいうとシステムの移行なんですけれども、システムが置かれている場所を、自分たちの持っているデータセンターからこのガバメントクラウドに移行するということの再評価に今回はなるのかなと思います。

○会長 ありがとうございます。

それでは、ただいまの件につきまして、質問はありますでしょうか。

○感染症対策課長 先ほどの御質問でどこが変わるのかというのがありましたので、繰り返しお伝えさせていただいてもよろしいですか。資料の右下の14ページのところですが、昨年度のほかの事業と違うところとしては、今回、コロナワクチンに関して14ページの一番下のところ、「廃止する（VRSには搭載しない）機能」として4つ掲げられていますが、こちらが今回削除となるというところが前回と変わるということで、一応追加で御説明させていただきます。

○会長 ありがとうございます。システム全体としては、変わりはないということによろしいんですね。

○感染症対策課長 はい、そうです。

○会長 ありがとうございます。

それでは、戻りまして、ただいまの件につきまして、質問はありますでしょうか。

○委員 基本的なところで確認の意味で教えていただきたいと思います。

まず、審議資料No. 4-1のところですが、これは前からちょっと気になっている表現なんです。標準準拠システムについてのところで、「ガバメントクラウドを利用することは、標準化法第10条により、努力義務とされている」という表現なんです。この「努力義務」というのが、絶対的な義務ということではなくて、努力義務とされていることの意味合いを正確に教えていただきたい、それが1点でございます。

それから、ページでいうと7ページになりますが、「特定個人情報を保有するシステムを構築するガバメントクラウドの環境は」というパラグラフのところですけども、その中に、「区やASP・ガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドへの接続についても、閉域ネットワークで構成」しますよと。その後に、「国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる」という表現があります。区やASP・ガバメントクラウド運用管理補助者は、いわば委託契約によってアクセスできるんですけども、国及びクラウド事業者はアクセスできないよ、そのところの切り分けについて、厳密に説明をいただければありがたいなと思っています。

まとめて質問をさせていただきたいと思うんですけども、今回はシステムの保管場所の変更ということが大きなポイントということで、再度これをチェックしますよということだと思っておりますけれども、11ページのところに、参考として特定個人情報保護評価

指針別表というのがありますね。これは拡大をしてデータ上で見れば見えるんですけども、紙ベースで見ると、このままではちょっと判読できないので、何らか対応をお願いしたいなと思います。

それから、15ページの審議資料No. 5のところですけども、「なお、現在、厚生労働省において予防接種事務のデジタル化を検討しているところであり」というくだりがあります。これは今年の1月19日付の厚労省が発した事務連絡の文書ですから、既に経過していることと思うんですが、予防接種事務のデジタル化ということを目指している内容が何なのか、それをちょっと正確にお話をさせていただければありがたいと思います。

それから、審議資料No. 6のところですけども、特に23ページのところです。システム5のところ、他のシステムとの接続というところで丸がつけられているのに「その他」というのがあるんですが、この「その他」というのが具体的には何を指しているのか。そこにわざわざ丸表示がありますので、説明をいただきたい。

それと、25ページに、別添1の事務の内容、これは令和8年1月からの運用の図だと思うんですけども、これも判読の難しい表示になっているので、ちょっと分かりやすくしていただけるとありがたいかなと思います。

それと、32ページですが、委託事項2の中で、④で委託先への特定個人情報ファイルの提供方法というのがあります。そこで丸がつけられたのは、「その他」というのがあって、区民健康情報システムというものがあります。前のページでは専用線という言い方がされていて、そここのところがどういう切り分けになっているのかなというのが初歩的な質問で申し訳ないんですけども、させてください。

それと、69ページにありますけれども、20の①保管場所、その中の表現で②のところ、す。「特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される」という言い方がされていて、ここでいう「本番環境とは別のデータセンター」というのが何を意味するのか、説明をお願いしたい。

それから、その下の消去方法のところなんですが、「既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利用しなくなった環境の破棄等を実施する」という表現になっています。これも実際にどういうふうな仕組みでやっていくのか、念のために説明をいただきたいなと思います。

○DX推進担当課長 では、私のほうから御説明させていただきます。まず、6ページのガバメントクラウドの利用が努力義務になっているのは、まず1つ、国の標準仕様書に基づく標準準拠システムに移行するというのは、標準化法で定められた自治体の義務なんですけれども、ガバメントクラウドへの移行というのは努力義務とされています。これはなぜかという、自分たちで調達してクラウドに移行していくというのは、もちろん可能は可能なんですけれども、それは当然ながら多大なコストだとか、あとはセキュリティに関する知識が自治体側には求められると。それは特に小さい市区町村だと大変でしょうから、国がガバメントクラウドというのを用意しますから、そこに移行してもらえばいいよ、という立てつけなんです。

8ページにガバメントクラウドに関する要件というのがあって、ここにISMAPに登録されているクラウドを調達するというのと、あと左側に主な要件がありますけれども、ガバメントクラウドに関してはこれらを満たしていることを国が保証しますよ、監査も行いますよと、だから基本的にはここを使ってくださいねと。ただ、いろんな事情で、独自にこういう要件を満たしているようなクラウドサービスを利用して、そこに標準仕様書に基づき移行するんだったら、別にそれを妨げるものじゃないよと。基本的にはガバメントクラウドに移行するほうが自治体にとってメリットがあるんじゃないですかというのが、法や方針の立てつけになっていまして、これらの要件を満たしていれば、ガバメントクラウドじゃなくてもいいんですけれども、ガバメントクラウドにやっぱり移行したほうがいいと思うので、努力義務としますと、そういう法や基本方針の立てつけになっているという認識です。

あと7ページの後半部分のガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守拠点からの接続と、国やクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じるとなっている点は、委員おっしゃるとおりでして、別の話ではあります。9ページにガバメントクラウドの利用のことが書いてありますが、区からも専用線でガバメントクラウドのほうに接続して、世田谷区の利用環境を使います。一方で、当然ながら世田谷区と契約しているベンダーのほうも、運用保守等で当然接続できなきゃいけないわけなんです。それについては、区の施設からではなくて、運用保守拠点のほうから接続をしなければなりません。それについても専用線で接続しますから、セキュリティは保たれていますよと。基本的に国は、先ほどのクラウドサービスプロバイダーは、こちらの表にあるような区の利用環境にはそもそも接続できませんよと。ガバメントクラウドという場合は提供している

し、ガバメントクラウドの全体の運用保守をするために、当然クラウドサービスプロバイダーも接続はするんだけど、世田谷区利用環境だとか、共同利用、運用環境というところには接続がそもそもできませんよというような仕組みをつくっているということで、国だとか、CSPというクラウド事業者が、勝手に世田谷区的环境に触れないような仕組みにしている、ということでございます。なので、閉域網で接続するという話と、国だとか、クラウド事業者の話というのはちょっと別な話ではあるんですけども、そこを閉域化していただいているという表記になっております。

あと11ページの別表が小さいということについては、大変失礼いたしました。こちらは今後、判読しやすくするように考慮してまいります。

○会長 今の3つの事項は、いかがですか。

○委員 今、御丁寧に御説明いただきましたので、よく分かりました。いわばオンプレミスのものからクラウドの利用への、そういう流れの関係での扱いということで受け止めさせていただきます。努力義務という表現にこだわったのは、たしか6月18日に国のデジタル行財政改革会議が、取りまとめの中で一定の方向性を出しましたよね。あの中で、これまでのいわば所有から利用への転換ということの促進の問題が触れられているので、そここの関係で、これは努力義務というふうな表現なんだけれども、実際上はガバメントクラウドを、いわば活用もしくは利用する、そこに大いに使ってもらおうという、そちらのほうへのいわば促進のことが強められたのかなと、国の文書から見ると受け止められるので、それとの関連で、これは努力義務とされているという、その表現だけでどうなのかなというのはちょっと疑問に思ったものですから、伺わせていただきました。

○会長 それでは、次、15ページのところの予防接種事務のデジタル化の検討ですか、そこは感染症対策課でよろしいでしょうか。お願いいたします。

○感染症対策課長 15ページです。予防接種事務のデジタル化の今後についてというところで、資料がなくて恐縮ですが、簡単に口頭で御説明します。

つい先々週、厚生労働省のほうから今後の概要ということで、自治体向けの説明会がございました。予防接種事務は区市町村事務といいまして、各区ですとか、各市がシステムを独自に構築して、それで対応しているのが現状です。コロナワクチンとか、インフルエンザワクチンとかを思い出していただくといいんですが、区役所のほうから予診票といいまして、接種に係る資料などをお送りしまして、それを医療機関に持っていただいて、医療機関がそれを基に接種をして、その後、接種の記録と接種の費用に関

して、自治体と医療機関でやり取りしているというのが実情になります。

この予防接種事務の全体のデジタル化というのが始まりますと、マイナンバーによって、御本人が今どの予防接種を受けているかどうかというのを確認し、それをシステム上で管理しながら対応できるようになるというふうに説明がありました。例えば、お子さんで特にゼロ歳とか1歳、2歳ですと、1か月ごとに予防接種を受けることがあるんですが、そういったときに何回も予診票にお名前を書き添えて、医療機関に渡したり、医療機関側も前後の間隔を確認したりとか、そういった仕組みがマイナンバー上で履歴がすぐに確認できれば、接種間隔のミス等もなくなりますし、例えば里帰り出産等で、東京都以外のところで御出産されて、そちらで接種するという場合、現在は、事前に世田谷区と例えば九州であれば九州の自治体とのやり取りとかをした上で接種いただいているんですが、そういったことも、システムが標準化されて全国统一で使えるようになることで、かなり利便性が上がるのではないかとこのように言われています。

ただ、ここら辺のシステムに関しては、今後少しずつ、まずは自治体のほうと詰めていって、あと医療機関側も、御存じのとおり電子カルテ化されてはいるんですけども、かなりシステムの会社がばらばらなので、そのあたりもある程度標準化していかないといけないということで、今後二、三年をかけてこの仕組みをつくっていくというふうに前回説明会であったところです。こちらに関しては、またいろいろ動きがあると思いますので、ある程度状況が固まりましたら、区が今現在使っているシステム等も含めて、またそういった場で御説明することになるかと思えます。まず概要については以上になります。

それから、資料のほうで御指摘いただいた部分をちょっと御説明させていただきます。23ページです。システム5、ワクチン接種記録システム（VRS）のところで、「その他」の丸のところは何ですかというお話だったんですが、「その他」は、ほかのところにも出てくるんですが、区民健康情報システムといいまして、区が今独自で使っている電子化されたシステムのことです、すみません、データの括弧の中に表記が抜けておりましたので、後ほど修正させていただきます。

それから、右下の25ページの予防接種事務の図についてですが、こちらも、判読がしづらい状況になっておりましたので、分かりやすいように修正させていただきます。

次の32ページです。32ページの委託事項2の世田谷区予防接種電話対応等に係る業務委託に関しては、④の委託先への特定個人情報ファイルの提供方法というところが、「そ

の他（区民健康情報システム）」となっていたんですが、こちらは誤りで、一番上の「[]専用線」が丸で、「その他（区民健康情報システム）」は削除させていただければと思います。

それと併せて、31ページのほうですが、健康管理システム保守委託という、こちらは専用線という形で同等のものになりますので、御指摘いただいてありがとうございました。

それから、69ページの審議資料7で、①の保管場所の本番環境との違いですとか、③の消去の環境の部分に関しては、DX推進担当課長から御説明いただけるとありがたいんですが、お願いしてもよろしいでしょうか。

○DX推進担当課長 まずデータセンターに関しましては、先ほどのガバメントクラウドの要件として、日本国内とするというふうに定められております。二重化と本番環境だとかという話は、このデータセンターもさらに物理的な場所を日本国内で分けていて、仮に大規模災害でデータセンターが潰れるとまでいかないまでも、ちょっと損傷して通信ができなくなった場合、東日本が例えば震災になってしまったとしても、西日本側にデータがありますから、データがなくなってしまうことはありませんだとか、そういった形で本番環境以外の別の場所にもデータを保存、二重化だとか、冗長化をしていてデータを保存しているという意味合いでして、あくまで日本国内の場所で冗長化をして、災害時の情報継続、データが抹消されないようになっているという意味合いでございます。

それから、消去のところですが、利用が終了したときの、消去の話に関しましては、当然契約で定められておまして、例えばオンプレミスでサーバーに置いた場合も、こういうガバメントクラウドではないデータセンターを利用する場合も同様なんですけれども、システムを廃止してデータを消去するという際は、必ず適切な消去を行ってもらって、その証明も、ガバメントクラウドはどういう形かはまだこれからなので、分からないところではあるんですけれども、データを確実に消去して、2次利用はできないようになっていますという証明をもらっていくと。そういうことで確実に消去されたということを担保していくという予定でございます。

○会長 委員、お答えいただきましたけれども、よろしいでしょうか。

○委員 御丁寧に御説明いただきまして、ありがとうございました。

○委員 前回の審議について承知していないところがあるので、既に確認済みのことがあるのかもしれないんですが、幾つか確認をさせていただければと思います。

1つが、今回、区民健康情報システムというものをクラウドに移行するというお話だと思うんですけども、これについて、どの事業者のものを選定するかということは、これはまだ委託先が決まっていないということだと思うんですよね。通し番号でいうと31ページです。そこで委託が5件となっているんですけども、未定で選定中というふうになっていて、現在分かっていることというのは、新型コロナに関するものについての委託先のみが今資料の中には入っていると思うんですよね。一方で、44ページを拝見すると、いろいろと委託に関して、例えば閲覧更新者の制限をしているとか、取扱いの記録を残しているというような形で、まだ委託がされていないことについてやっているというふうに書かれているように読めてしまうんですけども、これはこのような内容で契約をするということによって書かれているという理解でいいのでしょうか。VRSで、今後、新型コロナワクチンについても更新はしなくて、通常の予防接種事務の情報管理のほうに、全部移行させていくということなんだと思うんですけども、そっちについては委託先等についてまだ選定がされていない状態で、委託についてこういう表記があるので、読んでいてやや違和感があったということで、ちょっと御説明をいただきたいというのが1点目です。

それから、先ほど委託先で、コールセンターについては個人情報ファイルの提供方法が専用線であるということであったので、大体疑問は解消されたんですけども、要は、今回のものに関しては、システムとしては5種類です。21ページから23ページにかけて5つのシステムの名前が挙がっていて、このコールセンターシステムというのが、コールセンター対応のシステムということだと思うんですけども、こちらの32ページにあるのは、このコールセンターシステムということでもいいんですか。要は予防接種に関する事務としては、予防接種情報を管理するシステムと、それから、コールセンター用のシステムと、あとVRSという3つのシステムが基本的に存在しますよという理解でいいのかということと、このコールセンターシステムそのものはガバメントクラウドじゃないような気がするんですけども、これもガバメントクラウドに移行するという話なのか。

それと、39ページです。特定個人情報ファイル記録項目ということで、区民健康情報、住民記録情報というものと、それからいわゆるコールセンターに関する業務委託というものと、ワクチン接種記録というのと、3つ記録項目というのがあって、これが具体的にどのシステム、どのファイルの何を指しているのかというのがやや分かりにくく、区

民健康情報、住民記録情報というものとワクチン接種記録といったときに、ワクチン接種記録というのが、これがVRSという理解でいいんですか。

それと、業務委託ということで、コールセンター業務に関して出ているんですけども、これと最終的には区として情報取得している状態になると思うんですけども、それについて、この業務委託というふうに、その記録項目ということで、名称がついていることの意味が分かりにくかったので、これについてもちょっと御説明をいただければというのが、もう一つの質問です。

あともう一つ、予防接種に関してどうなるのか分からないんですが、例えば国民健康保険の場合は、区役所で確認できるアクセスログと、それから国保連合会のほうで保有しているアクセスログがずれているんですけども、つまり国保連合会のほうは国保連合会としてのアクセスログがあるので、区のほうで把握できないアクセスログみたいなものが国保連合会のほうで存在するという状況にあるんですけども、予防接種のこのシステムというのは、クラウド化したことによって、その辺のログの管理というものはどういうふうになるのかということと、このアクセスログについては本人が開示を求めたときに開示がされるのかということも確認をしたいということです。

○会長 大きく3つでよろしいですかね。では、最初のクラウドの委託先の関係はどちらに御説明いただけますでしょうか。

それでは、感染症対策課、お願いいたします。

○感染症対策課長 先ほどの31ページでは、健康管理システムの保守委託がまだ未定だが、44ページでは、委託に関する制限がいろいろ書かれているという御質問かと思いますが、こちらは委員の御理解のとおりで、現状、委託先が決まっていない状況なんですけど、44ページにある委託に関する制限をかけて契約するという形になります。

次の32ページの部分で、今、コールセンターを業者に委託しておりまして、その中で区民からの様々なお問合せに答えるために、区民健康情報システムという予防接種の履歴等が載っているシステムを使っています。そこには新型コロナワクチンに関しては載っていないので、新型コロナワクチンに関する問合せ、令和6年3月31日までの分に関してあった場合は、御指摘のとおりVRSを使っております。もう一つ、予防接種のコールセンター業務としてどういったお問合せがあったかという内容を個別に記録しているシステムがコールセンターのシステムになります。こちらに関しては、情報として、例えばお名前とか住所とか連絡先を聴いた上で、その方がこの予防接種を打っているか、

打っていないかをまた区民健康情報システムで確認をして、その結果、打っていなかったもので、もう一度予診票を郵送しますとかという一連の流れを記録するシステムになっていまして、便宜上、39ページのところでは分けさせていただいたということになります。

コールセンターのシステムに関しては、今後、予防接種標準化が行われた場合に、どういふふうに取り扱っていくかがまだ分からない、その予防接種の標準化システム自体の全容がまだ私たちにも示されていないような状況なので、コールセンターシステム自体をガバメントクラウドに載せるような内容ではないんですけれども、情報としてはいろいろな内容を聴き取っているのは事実なので、そのあたりは御指摘のとおり整理が必要ですが、一般的な予防接種のコールセンターと考えていただければいいので、その内容自体をガバメントクラウドに載せるということは考えてはおりません。

それから、最後の国保連と国民健康保険のシステムのアクセスログのお話等をいただきましたが、予防接種に関する標準化のシステムに関しては、大体の、今後二、三年に関するロードマップが示されただけで、実際にどういった運用でどういふふうアクセスログを管理していくかということはまだ示されていませんので、そのあたりは今後、説明会等で確認しながら必要な情報は区で把握していきたいと思っております。

私のほうからは以上です。

○会長 ありがとうございます。委員、よろしいでしょうか。

○委員 ありがとうございます。今の御説明ですと、コールセンターのほうはVRSとか、予防接種システムのほうにアクセスできる状態で電話対応されているという理解でよろしいですか。

○感染症対策課長 1つだけ。VRSのコロワクチンのシステムについては、全て区民健康情報システムに載せているので、コールセンターが見ているのは区民健康情報システムだけです。すみません、訂正させていただきます。

○委員 そうすると、区民健康情報システムにアクセスできるのは、コールセンターと区の職員と、あとそれ以外の委託先ということでもいいんですか。つまりシステム管理とか、あるいはデータの登録という業務が、VRSと同じように発生するのか分からないんですけれども、そういうデータの登録業務を行う先、そこが基本的にはアクセスをするということになるんですか。

○感染症対策課長 区民健康情報システムについては、区の職員とコールセンターの職員だけ

しかアクセスしません。区民健康情報システムのベンダーはアクセスしますが、VRSのように各医療機関が登録するようなことは区民健康情報システムではないので、基本的には決められた職員と委託のコールセンターの職員だけがアクセスするという形です。

○委員 ありがとうございます。そうしますと、やっぱりガバメントクラウドに移行したときのアクセスログの扱いはしっかり確認をしていただいたほうがいいと思うんですね。新型コロナ時代のコールセンター業務がどういうものだったかということはいろんな形で仄聞してしまっていて、コールセンター端末からいろんな情報に、勝手に検索をしてアクセスしているということが散見される状態があって、それが問題にもなっているところがあるので、そこはしっかりログの管理がどのようにできるのかということと、本人からのアクセスがそれにできるのか。アクセスログというのは、マイナンバーに関しては情報連携システムを通していけば、住基ネットに関しては住基ネットそのものに自分の情報をアクセスしたかどうかについてログが確実に確認できて、かつ恐らく区役所内の情報システム上もアクセスログ開示を求められると、開示をするということになっていると思うんです。

一方で、ログが本人に開示できるような形で出力ができるとか、示せるという状態になっていないと、アクセスログ自体のアクセスが本人の権利としてできないということが発生していて、国保連合会が今まさにそういう状態になっているんですよ。区役所のほうの端末から確認できるアクセスログは本人開示の対象として開示がされるんだけど、国保連合会のほうにアクセスログの本人開示を求めると、保有個人情報ではありませんということで、開示請求が認められないというケースが幾つかありまして、情報提供という形で対応してくれる場合もあるんですけども、ログがどのような形で存在をし、本人に開示ができるような状態になっているのか、つまりいわゆる出力をするとか、何か本人に示せる状態で文書として存在させることができるのかによって、大分制度上の対応が変わってくるという問題があるので、そこはしっかり確認をしていただきたいなと思います。

あと39ページのほうの記録項目として、別添2で示していただいているものなんですけれども、これだと何に対応した記録項目なのかというのが分かりにくいところがあって、区民健康情報、住民記録情報というものが、例えばガバメントクラウドに移行する区民健康情報システムの中に格納される情報であるとか、ワクチン接種記録について、これはVRSであれば、それであるとか、あとコールセンターに関する業務委託といったときに、これは委託先は保有するけれども、区は保有しない情報なのかどうかとか、

これだとよく分からないので、並び順とか、あと記録項目として示されているタイトルのつけ方とか、ほかのシステムとか説明と整合するような形で説明をしていただくと、具体的に何が独立したファイルとして存在をして、1つのシステムになるのかとかが認識しやすくなると思うんです。なので、そこはもう少し書き方を工夫していただくと、読んだ人が何だか分かるんじゃないかと思うので、御検討いただければと思います。

○感染症対策課長 アクセスログの件は御意見ありがとうございます。これからいろいろ動きがあるところなので、こちらでも確認をしてまいります。

また、39ページの記録の項目の仕方については、表記が分かりづらいところがあって、申し訳ありません。御指摘いただいたとおり、ワクチンの接種記録のところはVRSです。ほかの部分と表記を合わせて、分かりやすく書き直したいと思います。以上です。ありがとうございます。

○会長 ありがとうございます。委員、いかがでしょうか。よろしいですか。

○委員 ありがとうございます。

○委員 2点ほどちょっと確認させてください。1点目は、70ページで、再委託の話なんですけれども、修正前は再委託先がどうやらあったようで十分に取扱いの確保をしていますよという形になっていまして、改定後はもう再委託していないというふうになっています。そこは、委託先での再委託がなくなったということなのか、これからは再委託をしないように条件を絞ったからこのように修正したのかというのが、過去との違いを1点確認させてください。

もう1点は、委託関係の31ページのところで、委託は5件となっていますが、委託事項の31ページ、32、33、34ページまで、委託事項4までしかないので、ここの差というのがどういう意味なのかを教えていただけたらと思います。

○感染症対策課長 70ページの再委託していないに変わった理由は、これからは再委託がないということで、改定後は再委託していないというふうに書き直させていただきました。

それから、31ページは私どものミスで、委託事項はここに述べてある1、2、3、4です。4件の間違いでした。御指摘ありがとうございます。訂正いたします。

○会長 委員、今の回答でよろしいですか。

○委員 分かりました。

○会長 ありがとうございます。そのほかに意見はございますか。よろしいですか。

(「なし」の声あり)

○会長 それでは、いかがでしょうか。少し時間が押しているんですけども、中田さん、いかがですか。このまま取りあえず最後まで行っちゃって大丈夫ですかね。

○区政情報係長 大丈夫です。

○会長 それでは、質問のほうはよろしいでしょうか。ないようでしたら、これでお諮りしたいと思うんですけども、できれば、クラウドへの移行ということで、国へ丸投げするというわけにもいかないと思いますので、前回と同じ付言をした上でお諮りをしたいと思いますけれども、本件については異議ありませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○会長 それでは、ないようでしたら、この諮問第1009号につきましては、昨年と同様に、国やクラウド事業者が区民の特定個人情報に容易にアクセスできないような制御を講じることと、それを継続的に検証するという付言をした上で、異議なしと認めたいと思います。

(3) 報告事項

○会長 それでは、報告事項のほうへ移りたいと思います。

①報告第367号

○会長 まずは報告第367号です。事務局の説明後、所管課より説明をお願いいたします。

○区政情報課長 かしこまりました。報告資料の1ページを御覧ください。報告第367号、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度のセキュリティ対策の実施状況等についてでございます。

所管課は、地域行政部住民記録・戸籍課及び地域行政部マイナンバー担当課でございます。

それでは、所管課より御説明をお願いいたします。

○住民記録・戸籍課長 住民記録・戸籍課長の小湊と申します。どうぞよろしく申し上げます。

それでは、資料に基づきまして、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度のセキュリティ対策の実施状況等について御報告をいたします。この報告は、世田谷区住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策に関する条例第13条第2項及び世田谷区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例

第14条第2項に基づきまして、住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策及びマイナンバー制度セキュリティ対策の実施状況等について御報告をするものでございます。

資料の記書き以下を御覧ください。まず最初の項目、1番の住民基本台帳ネットワークシステムの運用状況とセキュリティ対策でございます。現在、統合端末は、住民記録・戸籍課住民記録のほか28か所に設置をしております。端末機管理責任者につきましては、統合端末設置の各所属において、所属長を端末機管理責任者に指定しているほか、必要に応じて補助者を主に係長級職員から選任をしております。統合端末設置先につきましては、今後、まちづくりセンターへの拡大を予定しており、令和4年度に上馬、梅丘、奥沢、祖師谷、上祖師谷の5つのまちづくりセンターへ設置が完了し、令和5年度には若林、上町、代沢、松原、九品仏、船橋、喜多見の7つのまちづくりセンターへ設置が完了しております。

なお、セキュリティ対策につきましては、(2)に記載のとおりです。アクセス権限の制限や操作ログの分析等で不正利用を防止しております。

続きまして、項番2番、住民基本台帳ネットワークシステム関連の各種実績でございます。まず、(1)の特例転出入・継続利用の実績でございますが、自治体を越えて引っ越しをする場合、その手続に転出証明書が必要になりますが、マイナンバーカードや住民基本台帳カードをお持ちであれば、転出証明書の交付を受けずに、転出転入の届出ができる制度でございます。継続利用は、他自治体で発行したマイナンバーカードを、移動先の自治体でも引き続き使えるようにする処理でございます。

資料をおめくりいただきまして、(2)の住民票広域交付の実績につきましては、住基ネットを用いて、他市区町村の窓口からでも住民票が取得できるサービスでございます。他の市区町村にお住まいの方が世田谷区で住民票を請求された実績、世田谷区にお住まいの方が他の市区町村で住民票を請求した実績、それぞれについて記載をしております。

続きまして、項番3、本人確認情報の提供・利用でございますが、マイナンバー制度での情報連携を扱う個人番号利用事務の所管課は、法令の範囲内で住基ネットを見て本人確認情報を照会することが認められております。令和4年度及び令和5年度の照会実績は、資料の表に記載のとおりとなっております。個人番号利用事務、所管課の住基ネット利用につきましては、特に利用の多い課税課、子ども家庭課には統合端末を設置して

おりますが、その他の所属は住民記録・戸籍課の執務室の端末を使用させております。

続きまして、次のページになりますが、項番4、令和5年度住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議開催状況でございます。住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議につきまして、年2回実施をしており、その報告事項は資料に記載のとおりとなっておりますので、後ほど御確認をいただければと存じます。

続きまして、項番5、令和5年度住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策定期監査実施状況でございます。住民基本台帳ネットワークシステムに関しまして、令和6年2月9日に定期監査を行いました。窓口業務の実施状況や、それに対する業務主管課からの指導につきまして、おおむね適切に行われているとの評価を受けております。また、引き続き、多様な側面からのセキュリティ対策を確実に実行していただきたいとの要望も受けておりますので、引き続き、セキュリティ対策に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、項番6以降でございますが、こちらにつきましてはマイナンバー担当課長から御説明を申し上げます。

○マイナンバー担当課長 改めまして、マイナンバー担当課長の恵見です。それでは、通しのページ番号4を御覧ください。項番6、マイナンバー制度のセキュリティ対策の実施状況以降について、私のほうから御説明いたします。

まず、(1)世田谷区情報セキュリティポリシーに基づく運用です。①の情報資産管理としましては、情報資産管理台帳の随時更新、資産管理ソフトウェアによる情報資産管理を行いました。

物理的対策では、事務センターで24時間365日の機械警備と土日祝日及び夜間有人警備の併用を行ったほか、生体認証など記載のような対策を実施しました。

③人的対策としては、情報セキュリティ研修等の実施や情報セキュリティ実施手順書の更新に関する周知をはじめ、区職員への意識啓発や注意喚起を行っています。

④技術及び運用における対策では、インターネットからの脅威に係る対策という観点から、不正侵入、不正アクセスの監視を24時間365日行ったほか、内部ネットワークと外部との通信制御、迷惑メールのブロック、ウイルス侵入の防止対策などを行いました。また、区役所庁内のイントラネットでの脅威という点からいいますと、ネットワーク監視、ユーザー管理、ウイルス感染対策などを行いました。

次に、(2)にございます個人番号利用事務における番号確認、本人確認の運用です

が、こちらは各窓口でマイナンバーを取り扱う際、国の個人情報保護委員会の定めるガイドラインに基づいた個人番号確認及び本人確認を実施しています。

続いて、(3) 情報セキュリティに関する即応体制の整備についてとして、世田谷区CSIRTと情報セキュリティインシデント対応マニュアルの改訂や、令和5年10月にCSIRT訓練の実施、セキュリティインシデントの情報共有などを行いました。

引き続き、通し番号5ページを御覧ください。項番7、マイナンバーカードの交付状況等について御説明いたします。(1)でマイナンバーカードの交付体制です。まず、マイナンバーカードの交付方式には、御本人が交付の際に窓口にお越しいただく交付時来庁方式というものと、申請の際に窓口にお越しいただきます申請時来庁方式というものの2種類がございます。いずれの場合も、国の事務処理要領に基づく本人確認を徹底するとともに、各種セキュリティ対策を実施しています。

令和5年度の取扱窓口は、ページ下部の表に記載のとおりです。一番下の行を御覧いただけますでしょうか。令和5年1月から9月まで、区役所第3庁舎に期間限定の交付窓口を設置しました。これは国のマイナポイント第2弾の事業で申請が急増したため、それに対応するものです。

次ページへ行っていただきまして、(2)マイナンバーカードにかかる事務実績等です。①交付事務実績の表につきましては、制度が始まった平成28年1月から各年度末までの累計の件数となっております。令和6年3月末時点、令和5年度末時点での交付済み件数は約69万6,000件です。表中の内訳ですが、未交付という欄、こちらは申請を行った方のうち、既に交付の準備ができているものの、取りに来られなかったりで未交付の状態となっている件数です。

②マイナンバーカードの電子証明書発行実績は記載のとおりです。こちらの累計件数が、先ほど御報告した交付済みのカードの69万6,000件を上回っているというところにつきましては、電子証明書の有効期限のほうがカード自体の有効期限より短いために、更新が行われていたりですとか、住所変更に伴う電子証明書の再発行、これが含まれるためと推測されます。

(3)まちづくりセンターにおける電子証明書発行等業務です。先ほど住民記録・戸籍課のほうからも報告がありましたが、各総合支所くみん窓口・出張所の混雑緩和のために、令和5年3月より、5か所のまちづくりセンターで統合端末を設置して電子証明書の発行等業務を新たに開始しました。令和6年2月に7か所増設しまして、現時点では

12か所という体制になっております。それがそちらの記載の表の12か所です。

取り扱う業務については、②番に記載のとおりです。

お手数ですが、7ページにお移りください。まちづくりセンターでの電子証明書の発行実績となります。こちらは記載のとおりです。

続いて、項番8、令和5年度マイナンバー制度セキュリティ会議開催状況です。令和5年度は3回開催しております、審議、報告事項は、(1)から(3)に記載のとおりです。なお、特定個人情報保護評価の再実施につきましては、いずれも、先ほどの諮問事項のほうにありましたように、しきい値判断を行いました結果、最も厳格な全項目評価となる案件でありましたため、今回同様、前年度の本審議会でも御審議をいただいております。

最後に、項番9です。令和5年度マイナンバー制度セキュリティ対策監査実施状況です。令和6年2月9日に実施されまして、各窓口において事務がおおむね適正に行われているとの御判断をいただき、特段の指摘事項はございませんでした。

報告は以上です。

○会長 ありがとうございます。ただいまの件につきまして、質問はありますでしょうか。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

○会長 ないようでしたら、ただいまの報告を了解いたします。

②報告第368号

○会長 それでは、次に、報告第368号です。事務局の説明の後、所管課より説明をお願いいたします。

○区政情報課長 報告資料の右下8ページ、報告資料No. 2を御覧ください。報告第368号、個人情報を含む文書の誤交付による漏えいについてでございます。こちらは保有個人情報の漏えいに該当する事案が発生したもので、当該保有個人情報には要配慮個人情報が含まれていたことから、当該事案について国の個人情報保護委員会に報告を行いました。

なお、個人情報保護法施行規則では、要配慮個人情報が含まれる保有個人情報の漏えい等が発生し、または発生したおそれがある事態が生じたときは、個人情報保護委員会に報告しなければならないと定められております。個人情報保護委員会に報告した事案については、本審議会に報告することとしておりますので、本案件も御報告させていただ

くものでございます。

事案の詳細につきましては、所管課である砧総合支所保健福祉センター健康づくり課より説明いたします。

○砧総合支所保健福祉センター健康づくり課長 それでは、報告第368号、個人情報を含む文書の誤交付による漏えいについて御報告させていただきます。砧総合支所保健福祉センター健康づくり課長、志賀と申します。よろしく願いいたします。

資料に基づきまして、1、事案の概要です。本件は、自立支援医療費支給認定申請手続の際、区民から郵送で預かった個人情報が記載された文書を誤って窓口に来所した別の区民に渡してしまったことにより、保有個人情報の漏えいが発生したものです。漏えいした文書の詳細は以下のとおりです。

(1) 名称、自己負担上限額管理票、本件文書は、自立支援医療受給者証（精神通院）とともに都から配付される自己負担限度額を管理するためのA5程度のサイズの冊子です。東京都が発行しているもので、区が申請者に受給者証と共に配付し、区民御自身が受給者証を利用する際、自身で受給者の氏名を記入します。また、医療機関受診や薬局利用の際は、その都度、医療機関や薬局が医療機関名や薬局名、医療費等を記入します。

(2) 本件文書に係る個人情報の項目は記載のとおりですが、下線部分が要配慮個人情報になります。

(3) 漏えいした件数は1件です。

2、事案の経過です。(1) 令和6年4月23日火曜日、砧総合支所保健福祉センター健康づくり課において、自立支援医療費支給認定申請のため窓口に来所した区民Aに対し、申請書の控えを渡す際、同日付で郵送収受した別人——こちらが区民Bです——の自立支援医療費支給認定申請書に添付されていた本件文書を誤って渡したものと考えられます。

(2) 5月7日火曜日12時40分、区民Aの利用する訪問看護ステーションより、5月4日土曜日に区民Aの自宅に訪問し、書類を確認した際、区民Aが区民Bの本件文書を持っていたため連絡した旨、所管課へ電話連絡がありました。この連絡を受け、調査したところ、上記(1)のとおり、所管課において区民Bの本件文書を区民Aに誤交付した可能性が高いと判断しました。

(3) 同日13時20分、区民Aに電話連絡し、自宅へ伺い、回収することへの了承を得ま

した。

(4) 同日14時30分、区民Aの自宅を訪問し、謝罪の上、区民Bの本件文書を回収しました。

(5) 同日15時15分、個人情報の保護に関する法律第68条第2項に基づく本人通知として、区民Bに電話連絡し、本事案が発生した旨を説明の上、謝罪をしました。また、本件文書の返却方法について意向を伺い、郵送希望の旨を確認しました。

(6) 5月8日水曜日、本件文書を区民Bに速達で返送しました。なお、後日、本件文書が確かに区民Bに届いていることを御本人に電話で確認をしております。

(7) 6月5日水曜日、本件文書には要配慮個人情報が含まれており、本事案は法施行規則第43条第1号に掲げる事態に該当することから、個人情報保護委員会へ法第68条第1項及び法施行規則第44条第2項に基づく報告（確報）を実施いたしました。

3、本事案における二次被害又はそのおそれの有無についてです。本件文書は、本事案の発覚後、直ちに回収し、御本人の手元に返却しているため、二次被害のおそれはありません。

4、発生の原因です。所管課の窓口では、受給者証のほか、精神障害者保健福祉手帳や難病医療費助成、検便等各種申請を受け付けています。窓口が混み合った際、区民の待ち時間の短縮のために、自席で処理中の書類を机の上に置いたまま、窓口応援のため離席することが日常的に行われておりました。また、窓口で受け付けた書類の点検も、区民をお待たせしている状況の中、短時間かつ自席で行う必要があり、申請書類が取り紛れるリスクが高い状況にありました。こうした状況の中、窓口での対応を完了させることを優先したことから、交付書類等の確認を怠ってしまいました。また、郵送受付の際の同封書類等の記録を行っていませんでした。

5、今後の対応です。本事案に関わる職員へ個別に注意、指導するとともに、所管課の職員全員に対し、個人情報の取扱いについて指導を行いました。さらに、再発防止に向け、以下のように取り組むよう指示をいたしました。なお、資料では今後の対応となっておりますが、今から御報告する6つの具体的取組内容のうち、(4)のマニュアルの整理を除く5つの項目については、既に指示を行い、実施済みです。

それでは、各項目について申し上げます。(1) 窓口応援等で離席する際、たとえ離席が短時間であっても自席で点検等処理中の書類については、必ず所定のクリアファイル等に格納し、窓口で受け付けた書類と混在しないようにします。なお、個人ごとにクリ

アファイルで管理するものとします。

(2) 作業中の書類が混在しないよう、処理中の書類の保管場所を用意します。

(3) 本件文書は、通常、申請に不要な書類であるものの、申請に必要な受給者証とセットにして持参する区民が多いのが現状です。ついては、申請に不要な書類は原則預からないことを基本とします。やむを得ず一時的に預かったとしても、処理が終わったら直ちに区民に返却することを徹底します。また、その際は、〇〇は申請に不要ですのでお返しします等、書類名を伝えながら返却することでより正確性を高めます。また、郵送で受け付けた場合も同様に、点検処理が終わったら直ちに申請書の控えと共に返送することを徹底します。加えて、郵送で受け付けた場合、現状では、申請に必要な書類の提出があるかどうかの記録はしているものの、不要な書類（本事案においては本件文書）が同封されていたことの記録がありませんでした。今後は郵送申請の際、不要な書類の同封があった場合には、当該書類名と返却日を申請書に記録することを徹底いたします。

(4) 本事案に関わる事務マニュアルは、①東京都作成マニュアル、②担当職員用マニュアル、③受付用マニュアルの3点がありますが、②については更新が煩雑であることから、更新が小まめにされず、処理手順の記載が漏れている箇所もありました。今後は定期的に（年1回程度）更新するものとし、さらに②と③のマニュアルを一本化し、全ての作業を明文化することで、漏れや重複が生じないように整理していきます。なお、マニュアルの整理については、内容確認の最終段階に入っております。

(5) 本事案に関わる申請書類に限らず、書類を区民宛てに個別郵送する際は、宛先と内容をダブルチェックした上で封緘することを徹底します。

(6) 窓口において申請に関する書類を交付する場合や、預かった書類等を返却する場合、交付物や返却物について、相手方と確認をした上で交付、返却いたします。

御報告は以上です。

○会長 ありがとうございます。ただいまの件につきまして、質問はありますでしょうか。

○委員 非常に細かいことで恐縮なんですけど、8ページの1の(2)に「下線は要配慮個人情報」という記載がありますが、法律上は配慮を要する記述を含む個人情報なので、この氏名以下全てが要配慮個人情報なんです。なので、下線部は配慮を要する記述等という範疇で、要配慮個人情報について狭い捉え方をしているように読めてしまうので、御報告いただくときは記述方法について御留意いただければと思います。質問ではなく意見です。

○砧総合支所保健福祉センター健康づくり課長 ありがとうございます。資料の作成については十分注意するようにいたします。

○会長 ほかにはありませんか。

(「なし」の声あり)

○会長 ないようでしたら、ただいまの報告を了解いたします。ありがとうございました。

③報告第369号

○会長 次に、報告第369号です。事務局である区民情報課から説明をお願いいたします。

○区政情報課長 それでは、報告資料の右下13ページを御覧ください。報告第369号、令和5年度情報公開制度の実施状況についてでございます。

行政情報の開示請求は1年間で443件ございました。その処理ですが、全部開示が159件、一部開示が193件、非開示は38件ございました。非開示の内容ですが、全部非開示が6件、文書等が存在しないとした不存在が26件、存否応答拒否等が6件で、拒否決定をしたものが2件ございました。この存否応答拒否とは、文書の有無を答えると非開示情報を開示してしまう場合は、その開示請求を拒否する決定でございます。また拒否とは、開示請求書に、形式上の不備がある際に、期間を定めて補正を求めたものの、補正がなされなかった場合に、世田谷区行政手続条例第7条に基づき請求を拒否したものをいいます。次に、決定期間の延長についてですが、決定は請求を受けてから15日以内と条例で定めております。対象となる文書の量が多い場合や、開示、非開示の判断や作業に時間を要する場合などは決定期限を15日間延長することができます。それが41件でございます。また、文書が著しく大量であり、30日以内に開示決定等をするにより、事務の遂行に著しい支障を及ぼす場合は、30日を超えて延長することができますが、そちらが7件ございました。

次に、項番2、不服申立ての状況ですが、件数は4件ございまして、いずれも現在審査中となっております。

右下ページ、14ページから124ページまでは、行政情報開示請求に対する可否決定の状況として、443件の開示請求それぞれの内容を記載しております。

続きまして、125ページでございますが、こちらには、令和5年度の区政情報センター及び各総合支所区政情報コーナーの利用状況及び蔵書数を記載しております。区政情報センター及び各総合支所の区政情報コーナーでは、区が発行する刊行物をはじめとする

世田谷区に関する行政資料のほか、都や国などの資料の一部を御覧いただいております。また、区の刊行物の一部については、貸出し、有償配布も行っておりまして、その利用状況等をまとめてございます。

報告第369号に関する説明は以上でございます。

○会長 それでは、ただいまの件につきまして、質問はありますでしょうか。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

○会長 ないようでしたら、ただいまの報告を了解いたします。

④報告第370号

○会長 次に、報告第370号です。事務局である区政情報課から説明をお願いいたします。

○区政情報課長 報告資料の右下126ページを御覧ください。報告第370号、令和5年度個人情報保護制度の実施状況についてでございます。

項番1、保有個人情報の開示請求の状況でございます。開示請求は1年間で249件ございました。処理状況ですが、全部開示が31件、部分開示が148件、不開示が65件です。不開示の内訳ですが、全部不開示が44件、文書等が存在しないとした不存在が19件、存否応答拒否等が2件でございます。また、その他、行政手続法第7条に基づき、拒否決定をしたものが3件ございます。また、決定期間の延長については記載のとおりでございます。

項番2、保有個人情報の訂正請求の状況でございます。こちらは1件ございました。本件につきましては訂正決定をしております。

右下127ページに進みまして、項番3、保有個人情報の利用停止請求の状況でございます。こちらの請求はございませんでした。

項番4、不服申立ての状況ですが、4件ございまして、いずれも現在審査中となっております。

資料右下128ページから148ページまでは、項番5、保有個人情報の開示等の請求に対する可否決定の状況として、250件の開示請求及び訂正請求、それぞれの内容を記載しております。

報告第370号に関する御説明は以上です。

○会長 ありがとうございます。ただいまの件につきまして、質問はありますでしょうか。

○委員 訂正請求なんですけれども、表のほうを拝見すると、請求内容のところは全く出ていないんですけれども、これはそもそも公にできないような訂正請求の内容だったということでしょうか。

○区政情報係長 事務局の中田でございます。ここの請求内容については、基本的に請求者が書いてきた文言をそのまま個人識別性のある部分を削除して入れるものなんですけれども、その部分が全て個人を特定させるおそれがあるというものだったというところで、○○という記載にしております。

抽象的な内容だけ申し上げますと、ご自身に関する区の記録の開示請求をされた中で、ここの部分をこう変えて、というふうなことの羅列が書かれていると。訂正決定をするに至った理由としては、その訂正請求者の指摘どおり、記録上の日付が誤って書かれていたところがありましたので、その部分について訂正を行ったという形になります。

○会長 委員、よろしいでしょうか。

○委員 ありがとうございます。そうすると、訂正請求全部ではなくて、訂正請求の一部を認めたというような決定ですか。つまり日付の部分だけの訂正を求められていたということですか。

○区政情報係長 求められていたものは、その部分以外にもございますので、いわゆる部分訂正決定のような形になります。

○委員 そうすると、報告としては、訂正請求について全部認めたか、部分的に認めたかというところは、区分してこれまで報告は出していないということですか。ちょっとその誤解がある可能性があるかなと思ったんですが。

○区政情報係長 改正個人情報保護法において訂正決定、不訂正決定の2つに分かれているので、今回そういう区分にしているところですが、今後の表記については検討させていただきます。

○会長 ほかにはありますか。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

○会長 ないようでしたら、ただいまの報告を了解いたします。

最後に、次の日程について事務局から説明をお願いいたします。

○区政情報課長 本日も御審議いただきましてありがとうございました。

次回の日程でございますが、本日の会議次第には令和6年8月2日と記載しておりますが、こちらは本日の諮問事項が終了しなかった場合の予備日でございますため、こち

らは休会とさせていただきます。そのため、以前お送りいたしました年間スケジュール表に基づきまして、次回開催は、令和6年12月13日の金曜日午前10時からとなります。開催が近づいてまいりましたら、通知等をお送りいたしますので、よろしくお願いいたします。

事務局からは以上です。

○会長 そのほかに何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

(「なし」の声あり)

4. 閉 会

○会長 ないようでしたら、以上で本日の議事は全て終了いたしました。予定時間をオーバーして大変申し訳ございませんでした。これをもちまして閉会といたします。お疲れさまでした。ありがとうございました。